

## 実施計画の主な数値目標

行政改革第1次実施計画においては、32の項目を掲げ、平成23年度までに合計約281,000千円の節減を目指す。

単位：千円

	項目数	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	削減額合計
1. 事務事業の見直し	19	▲6,500	▲11,940	▲16,135	▲15,995	▲16,670	▲67,240
2. 組織・機構の見直し	3	0	0	0	0	▲6,643	▲6,643
3. 定員管理及び給与の適正化の推進	4	6,270	▲9,624	▲23,911	▲32,492	▲107,045	▲166,802
4. 人材育成の推進及び人材確保	2	0	0	0	0	0	0
5. 行政の情報化と行政サービスの向上	1	0	0	0	0	0	0
6. 公共施設の設置及び管理運営	2	0	0	0	0	0	0
7. 公債負担の健全化	1	▲10,184	▲6,831	▲9,268	▲8,598	▲5,442	▲40,323
合計	32	▲10,414	▲28,395	▲49,314	▲57,085	▲135,800	▲281,008

### 数値目標額について

1. 各年度の数値目標額は平成18年度決算額と各年度の決算額(見込額)との比較数値である。  
但し、公債負担の健全化の数値目標は各年度の節減額。
2. 数値目標額は、節減が可能と見込まれる項目の数値である。(平成19年度は効果額)
3. 節減が見込まれるが、節減額を予測できない項目は数値目標を未定としている。
4. 数値目標額は、計画の進行管理に伴い効果額の調査や新たな目標設定により見直しを行う。